



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	54,593	2.2	2,988	△18.5	3,858	62.3	2,347	61.6
29年3月期第1四半期	53,443	△6.2	3,665	△22.6	2,376	△59.5	1,453	△57.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,706百万円( —%) 29年3月期第1四半期△18,949百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.42	6.42
29年3月期第1四半期	3.98	3.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	533,098	419,013	78.0
29年3月期	533,433	419,970	78.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 415,931百万円 29年3月期 416,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.6	13,000	△6.6	14,000	8.5	9,500	10.5	25.97
通期	285,000	2.2	34,000	2.9	36,000	4.9	26,500	2.3	72.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	378,115,217株	29年3月期	378,115,217株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	12,373,670株	29年3月期	12,461,845株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	365,715,526株	29年3月期1Q	365,358,406株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、昨年、創業70周年を迎えるにあたり、次の10年そしてその先の100年企業を見据え、強固な体制構築に取り組むため、2016年度から2020年度までの中期経営計画「Task 321」を策定し、推進しています。この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高680億円（前年同期比19.5%増）、売上高545億円（前年同期比2.2%増）といずれも前年同期を上回る実績となりました。国内では、大手企業を中心に設備投資が底堅く推移したことにより、売上高は194億円（前年同期比0.3%増）となりました。海外では、北米で設備投資が好調に推移し、中国でも生産設備の高度化により回復基調に向かったため、売上高は351億円（前年同期比3.2%増）となりました。

損益面につきましては、新商品の投入による販売価格の改善や製造合理化によるコスト削減に取り組みました。一方でリース販売の増加による割賦販売未実現利益の繰延増加などにより、営業利益は29億円（前年同期比18.5%減）となり6億円の減益となりました。経常利益は為替差損の減少などにより38億円（前年同期比62.3%増）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円（前年同期比61.6%増）といずれも増益となりました。

## ① 事業別の状況

金属加工機械事業の受注高は552億円（前年同期比23.5%増）、売上高は446億円（前年同期比4.7%増）となりました。板金部門では、主力のファイバーレーザー商品や急速に進む省力化ニーズに対応したベンディング自動化商品の販売が拡大し、売上高385億円（前年同期比3.6%増）となりました。また溶接部門では中国で自動車や通信インフラ向けにレーザー溶接装置などの販売が拡大し、売上高60億円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益はファイバーレーザーの新商品投入による販売価格の改善や製造合理化によるコスト削減に取り組みましたが、国内でのリース販売の増加による割賦販売未実現利益の繰延増加などにより、16億円（前年同期比20.1%減）と減益となりました。

金属工作機械事業の受注高は124億円（前年同期比5.0%増）、売上高は96億円（前年同期比8.3%減）となりました。インフラ投資が好調な北米やアジアで切削部門を中心に拡大しましたが、国内や欧州での販売が低調に推移したため、減収となりました。また営業利益は減収の影響により12億円（前年同期比17.8%減）と減益となりました。

## (事業別売上高、営業利益の状況)

事業別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	42,622	79.7	44,631	81.7	4.7
(板金部門)	(37,187)	(69.6)	(38,530)	(70.5)	(3.6)
(溶接部門)	(5,433)	(10.1)	(6,099)	(11.2)	(12.3)
(調整額)	(1)	—	(1)	—	—
営業利益	2,059	—	1,646	—	△20.1
金属工作機械事業					
売上高	10,526	19.7	9,649	17.7	△8.3
(切削部門)	(7,272)	(13.6)	(6,818)	(12.5)	(△6.2)
(プレス部門)	(1,747)	(3.3)	(1,704)	(3.1)	(△2.4)
(工作機械部門)	(1,497)	(2.8)	(1,118)	(2.1)	(△25.3)
(調整額)	(8)	—	(8)	—	—
営業利益	1,510	—	1,242	—	△17.8
その他(注)					
売上高	305	0.6	321	0.6	5.4
営業利益	95	—	99	—	4.5
調整額					
売上高	△9	—	△10	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上高	53,443	100.0	54,593	100.0	2.2
営業利益	3,665	—	2,988	—	△18.5

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

## ② 地域別の状況

海外における主要地域の状況は以下のとおりであります。

日 本：大企業での設備投資の増加や中小企業の革新的ものづくり等を支援する政府の補助金効果により板金部門や溶接部門の販売が回復したことで、売上高は194億円（前年同期比0.3%増）となりました。

北 米：米国の政策動向の不透明さを背景にカナダやメキシコは低調に推移しましたが、建築やインフラ関連への投資が活発な米国で板金部門や切削部門の販売が堅調に推移し、売上高は113億円（前年同期比4.7%増）となりました。

欧 州：イタリアやスペインなどの南欧や北欧での市場開拓を積極的に進めましたが、ドイツやフランスなどの西欧で切削部門や工作機械部門の販売が低調に推移したことから、売上高は118億円（前年同期比2.1%減）となりました。

アジア他：中国では自動車向けや通信インフラ向けに溶接部門の販売が回復しました。また資源国が回復に向かい、インドが堅調に推移したことから、売上高は120億円（前年同期比7.5%増）となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	19,383	36.3	19,444	35.6	0.3
海 外	34,060	63.7	35,148	64.4	3.2
(北米)	(10,825)	(20.3)	(11,338)	(20.8)	(4.7)
(欧州)	(12,059)	(22.6)	(11,801)	(21.6)	(△2.1)
(アジア他)	(11,175)	(20.8)	(12,008)	(22.0)	(7.5)
合 計	53,443	100.0	54,593	100.0	2.2

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、5,330億円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少により86億円減少し、3,233億円となりました。一方で固定資産は投資その他の資産の増加などにより82億円増加し、2,097億円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比6億円増加し1,140億円となりました。また純資産は9億円減少の4,190億円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から78.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表した予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,503	75,776
受取手形及び売掛金	127,202	113,020
リース投資資産	14,254	13,723
有価証券	30,527	24,927
商品及び製品	50,767	58,136
仕掛品	7,397	8,605
原材料及び貯蔵品	12,527	13,215
その他	15,694	17,920
貸倒引当金	△1,966	△2,019
流動資産合計	331,909	323,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,294	56,118
その他(純額)	75,714	77,657
有形固定資産合計	132,009	133,775
無形固定資産		
のれん	1,153	1,079
その他	7,837	8,693
無形固定資産合計	8,990	9,773
投資その他の資産		
投資有価証券	51,137	57,065
退職給付に係る資産	135	132
その他	9,541	9,334
貸倒引当金	△290	△287
投資その他の資産合計	60,523	66,244
固定資産合計	201,523	209,793
資産合計	533,433	533,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	16,196
電子記録債務	19,232	19,644
短期借入金	13,705	12,695
未払法人税等	3,620	2,963
賞与引当金	3,503	4,645
役員賞与引当金	275	174
割賦販売未実現利益	13,731	13,237
その他	25,949	28,197
流動負債合計	96,743	97,753
固定負債		
長期借入金	3,366	3,360
役員退職慰労引当金	78	79
退職給付に係る負債	5,274	4,915
その他	8,001	7,976
固定負債合計	16,719	16,331
負債合計	113,462	114,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	222,245
自己株式	△11,841	△11,757
株主資本合計	432,626	428,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△316
繰延ヘッジ損益	△114	△97
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	△4,847	△1,942
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△945
その他の包括利益累計額合計	△15,829	△12,523
新株予約権	36	26
非支配株主持分	3,137	3,055
純資産合計	419,970	419,013
負債純資産合計	533,433	533,098



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	53,443	54,593
売上原価	28,871	30,090
売上総利益	24,572	24,502
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,441	1,376
荷造運搬費	1,832	1,795
給料及び手当	6,495	6,381
その他	12,167	12,556
販売費及び一般管理費合計	21,937	22,111
割賦販売等繰延利益繰戻	1,531	1,294
割賦販売等未実現利益繰延	501	697
営業利益	3,665	2,988
営業外収益		
受取利息	442	376
受取配当金	186	161
デリバティブ評価益	570	—
為替差益	—	330
その他	318	294
営業外収益合計	1,518	1,163
営業外費用		
支払利息	48	28
為替差損	2,541	—
デリバティブ評価損	—	136
その他	218	129
営業外費用合計	2,807	293
経常利益	2,376	3,858
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	13	11
その他	—	0
特別損失合計	29	14
税金等調整前四半期純利益	2,357	3,850
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,845
法人税等調整額	△315	△387
法人税等合計	836	1,457
四半期純利益	1,521	2,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453	2,347

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,521	2,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,123	235
繰延ヘッジ損益	△96	16
為替換算調整勘定	△19,380	2,853
退職給付に係る調整額	196	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	60
その他の包括利益合計	△20,470	3,313
四半期包括利益	△18,949	5,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,561	5,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△388	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,620	10,517	53,138	305	53,443	—	53,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	8	9	—	9	△9	—
計	42,622	10,526	53,148	305	53,453	△9	53,443
セグメント利益	2,059	1,510	3,569	95	3,665	—	3,665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,629	9,641	54,271	321	54,593	—	54,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	8	10	—	10	△10	—
計	44,631	9,649	54,281	321	54,603	△10	54,593
セグメント利益	1,646	1,242	2,888	99	2,988	—	2,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「金属加工機械」141百万円、「金属工作機械」20百万円それぞれ増加しております。

## 3. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	38,558	67.8	39,359	76.4	47,506	69.8	45,165	77.2
溶接部門	6,177	10.8	4,560	8.9	7,739	11.4	5,915	10.1
切削部門	7,905	13.9	3,425	6.6	7,960	11.7	3,415	5.8
プレス部門	2,243	4.0	2,365	4.6	2,716	4.0	2,386	4.1
工作機械部門	1,716	3.0	1,795	3.5	1,785	2.6	1,638	2.8
その他	300	0.5	2	0.0	317	0.5	—	—
合計	56,902	100.0	51,507	100.0	68,025	100.0	58,522	100.0

## 2. 販売実績

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	37,187	69.6	38,530	70.5
溶接部門	5,433	10.1	6,099	11.2
切削部門	7,272	13.6	6,818	12.5
プレス部門	1,747	3.3	1,704	3.1
工作機械部門	1,497	2.8	1,118	2.1
その他	305	0.6	321	0.6
合計	53,443	100.0	54,593	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。